

政策ごとの決算との対応について(総括表)

(所管)内閣府 (組織)警察庁																			(単位:千円)			
政策評価体系	一般会計								特別会計								備考					
	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増 減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算編成の規定による経費増額	流用等増 減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額		差引額				
1 市民生活の安全と平穏の確保	211,886	-	-	-	211,886	175,983	-	35,902	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	123,453,126 の内数	34,887,128 の内数	998,583 の内数	-	159,338,837 の内数	122,690,676 の内数	19,596,629 の内数	17,051,530 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2 犯罪捜査の的確な推進	489,980	-	-	-	489,980	333,418	-	156,561	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	123,453,126 の内数	34,887,128 の内数	998,583 の内数	-	159,338,837 の内数	122,690,676 の内数	19,596,629 の内数	17,051,530 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
3 組織犯罪対策の強化	66,634	-	-	-	66,634	47,436	-	19,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	123,453,126 の内数	34,887,128 の内数	998,583 の内数	-	159,338,837 の内数	122,690,676 の内数	19,596,629 の内数	17,051,530 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
4 安全かつ快適な交通の確保	21,016,051	3,933	-	-	21,019,984	19,757,464	588,915	673,603	75,745,658	-	-	-	-	75,745,658	70,633,110	-	5,112,548	-				
	123,207,426 の内数	34,887,128 の内数	998,583 の内数	-	159,093,137 の内数	122,444,976 の内数	19,596,629 の内数	17,051,530 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
5 国の公安の維持	12,901,080	-	-	-	12,901,080	12,339,512	-	561,567	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	123,453,126 の内数	34,887,128 の内数	998,583 の内数	-	159,338,837 の内数	122,690,676 の内数	19,596,629 の内数	17,051,530 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
6 犯罪被害者等の支援の充実	2,071,710	-	-	-	2,071,710	1,837,737	-	233,972	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	123,207,426 の内数	34,887,128 の内数	998,583 の内数	-	159,093,137 の内数	122,444,976 の内数	19,596,629 の内数	17,051,530 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
7 安心できるIT社会の実現	207,630	-	-	-	207,630	178,765	-	28,864	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	123,207,426 の内数	34,887,128 の内数	998,583 の内数	-	159,093,137 の内数	122,444,976 の内数	19,596,629 の内数	17,051,530 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
8 ITを活用した国民の利便性・サービスの向上	3,979	-	-	-	3,979	3,746	-	232,478	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
合 計	180,418,097	34,891,081	998,583	-	196,307,741	157,360,995	20,185,545	18,761,200	75,745,658	-	-	-	-	75,745,658	70,633,110	-	5,112,548	-				

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段< >外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。
 5. 交付税及び譲与税配付金特別会計については、内閣府所管分のみ掲記している。

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府 (組織)警察庁

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
5 国の公安の維持				12,901,080	-	-	-	12,901,080	12,339,512	-	561,567	
				123,453,126 の内数	34,887,128 の内数	998,583 の内数	-	159,338,837 の内数	122,690,676 の内数	19,596,629 の内数	17,051,530 の内数	
	警察庁	警備警察費	国の公安の維持に必要な経費	12,110,561	-	-	-	12,110,561	11,699,919	-	410,641	
				-	-	-	-	-	-	-	-	
	警察庁	災害対策総合推進調整費	災害対策の総合推進調整に必要な経費	9,843	-	-	-	9,843	7,320	-	2,522	内閣本府から移替 9,843千円
				-	-	-	-	-	-	-	-	
	警察庁	皇宮警察本部	護衛・警備に必要な経費	780,676	-	-	-	780,676	632,273	-	148,402	
				-	-	-	-	-	-	-	-	
	警察庁	< 船舶建造費	船舶建造に必要な経費	245,700 の内数	-	-	-	245,700 の内数	245,700 の内数	-	-	>
				-	-	-	-	-	-	-	-	
警察庁	< 科学警察研究所	研究・鑑定等に必要な経費	857,220 の内数	-	-	-	857,220 の内数	778,066 の内数	1,001 の内数	78,151 の内数	>	
			-	-	-	-	-	-	-	-		
警察庁	< 科学技術振興調整費	科学技術振興調整に必要な経費	53,412 の内数	-	-	-	53,412 の内数	42,185 の内数	-	11,226 の内数	文部科学省所管から移替 >53,412千円	
			-	-	-	-	-	-	-	-		
警察庁	< 警察活動基盤整備費	警察活動基盤の整備に必要な経費	122,292,815 の内数	34,887,128 の内数	998,583 の内数	-	158,178,526 の内数	121,620,978 の内数	19,595,627 の内数	16,961,919 の内数	平成22年9月24日 予備費使用決定 998,583千円	
			-	-	-	-	-	-	-	-		
警察庁	< 警察活動基盤整備費	オンライン利用促進のための環境整備に必要な経費	3,979 の内数	-	-	-	3,979 の内数	3,746 の内数	-	232 の内数	>	
			-	-	-	-	-	-	-	-		
6 犯罪被害者等の支援の充実				2,071,710	-	-	-	2,071,710	1,837,737	-	233,972	
				123,207,426 の内数	34,887,128 の内数	998,583 の内数	-	159,093,137 の内数	122,444,976 の内数	19,596,629 の内数	17,051,530 の内数	
	警察庁	犯罪被害給付費	犯罪被害給付に必要な経費	2,071,710	-	-	-	2,071,710	1,837,737	-	233,972	
				-	-	-	-	-	-	-	-	
	警察庁	< 科学警察研究所	研究・鑑定等に必要な経費	857,220 の内数	-	-	-	857,220 の内数	778,066 の内数	1,001 の内数	78,151 の内数	>
				-	-	-	-	-	-	-	-	
	警察庁	< 科学技術振興調整費	科学技術振興調整に必要な経費	53,412 の内数	-	-	-	53,412 の内数	42,185 の内数	-	11,226 の内数	文部科学省所管から移替 >53,412千円
			-	-	-	-	-	-	-	-		
警察庁	< 警察活動基盤整備費	警察活動基盤の整備に必要な経費	122,292,815 の内数	34,887,128 の内数	998,583 の内数	-	158,178,526 の内数	121,620,978 の内数	19,595,627 の内数	16,961,919 の内数	平成22年9月24日 予備費使用決定 998,583千円	
			-	-	-	-	-	-	-	-		
警察庁	< 警察活動基盤整備費	オンライン利用促進のための環境整備に必要な経費	3,979 の内数	-	-	-	3,979 の内数	3,746 の内数	-	232 の内数	>	
			-	-	-	-	-	-	-	-		
7 安心できるIT社会の実現				207,630	-	-	-	207,630	178,765	-	28,864	
				123,207,426 の内数	34,887,128 の内数	998,583 の内数	-	159,093,137 の内数	122,444,976 の内数	19,596,629 の内数	17,051,530 の内数	
	警察庁	情報技術犯罪対策費	情報技術犯罪対策に必要な経費	207,630	-	-	-	207,630	178,765	-	28,864	
				-	-	-	-	-	-	-	-	
	警察庁	< 科学警察研究所	研究・鑑定等に必要な経費	857,220 の内数	-	-	-	857,220 の内数	778,066 の内数	1,001 の内数	78,151 の内数	>
				-	-	-	-	-	-	-	-	
警察庁	< 科学技術振興調整費	科学技術振興調整に必要な経費	53,412 の内数	-	-	-	53,412 の内数	42,185 の内数	-	11,226 の内数	文部科学省所管から移替 >53,412千円	
			-	-	-	-	-	-	-	-		
警察庁	< 警察活動基盤整備費	警察活動基盤の整備に必要な経費	122,292,815 の内数	34,887,128 の内数	998,583 の内数	-	158,178,526 の内数	121,620,978 の内数	19,595,627 の内数	16,961,919 の内数	平成22年9月24日 予備費使用決定 998,583千円	
			-	-	-	-	-	-	-	-		
警察庁	< 警察活動基盤整備費	オンライン利用促進のための環境整備に必要な経費	3,979 の内数	-	-	-	3,979 の内数	3,746 の内数	-	232 の内数	>	
			-	-	-	-	-	-	-	-		
8 ITを活用した国民の利便性・サービスの向上				3,979	-	-	-	3,979	3,746	-	232	
				-	-	-	-	-	-	-	-	
	警察庁	警察活動基盤整備費	オンライン利用促進のための環境整備に必要な経費	3,979	-	-	-	3,979	3,746	-	232	
			-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計				160,418,097	34,891,061	998,583	-	196,307,741	157,360,995	20,185,545	18,761,200	

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)内閣府、総務省及び財務省 交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
4 安全かつ快適な交通の確保				75,745,658	-	-	-	-	75,745,658	70,633,110	-	5,112,548	
	交通安全対策特別交付金勘定	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金に必要な経費	75,745,658	-	-	-	-	75,745,658	70,633,110	-	5,112,548	
合 計				75,745,658	-	-	-	-	75,745,658	70,633,110	-	5,112,548	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 3. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。
 4. 交付税及び譲与税配付金特別会計については、内閣府所管分のみ掲記している。